

販売用資料

2025年1月



インドテックの魅力は
スマホからもチェック！

動画や最新情報を掲載中！



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCインドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

設定・運用は



HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会



1

インドの主要なテクノロジー企業の株式で構成される指数「S&P India Tech Index（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ S&P India Tech Index*（円換算ベース）をベンチマークとします。

*以下「インドテック指数」といいます。

2

主としてインドの主要なテクノロジー企業（ソフトウェア、デジタル・テクノロジー、通信等）の株式を実質的な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資を行います。

▶ ファミリーファンド方式で運用を行います。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、「HSBC S&P India Tech UCITS ETF」に投資します。

同ファンドはS&P India Tech Indexに連動する投資成果を目指すETFで、H S B Cグループによって運営されています。

※マザーファンドが組入対象とするETFは、追加・変更されることがあります。

3

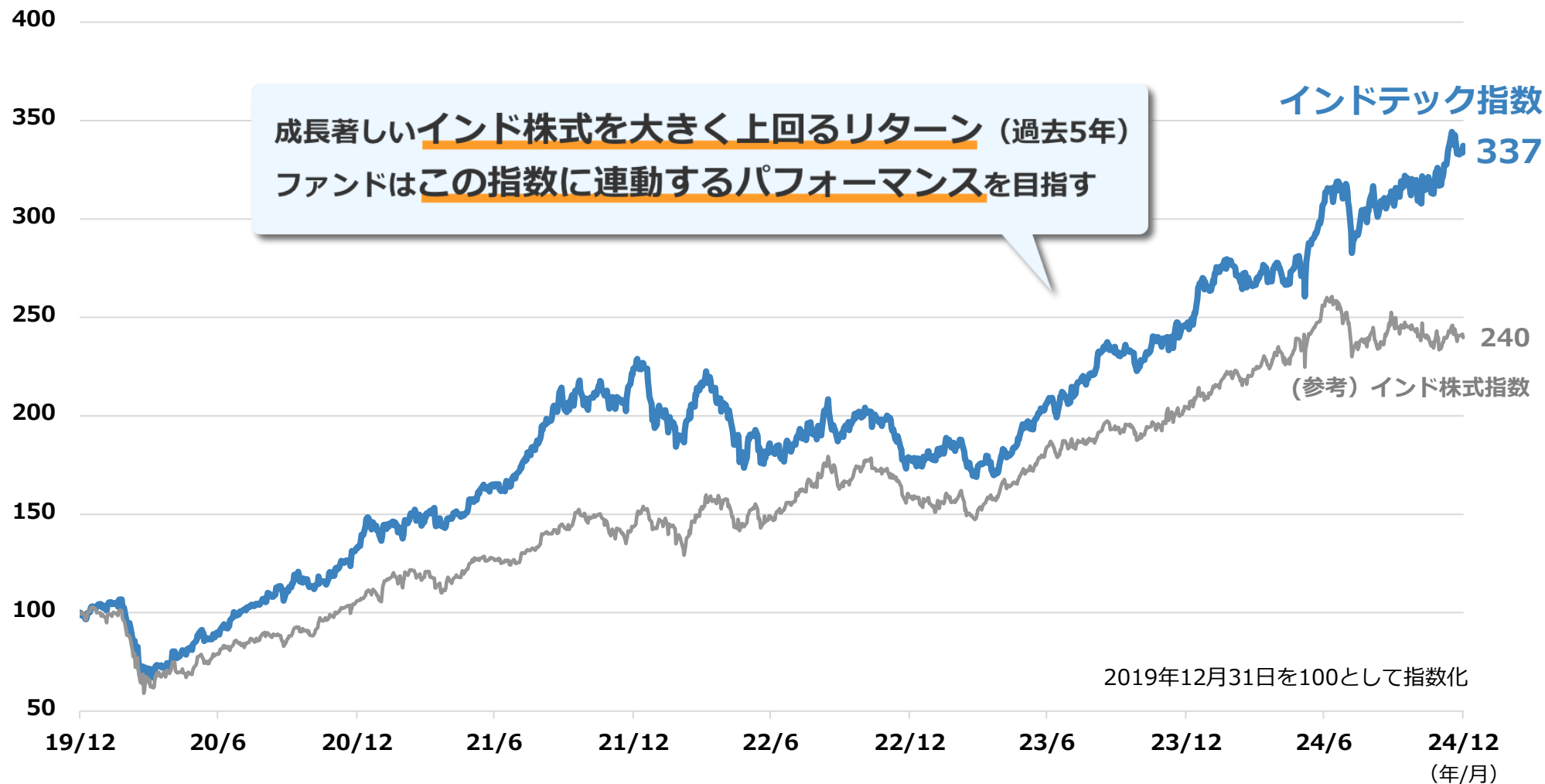
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

S&P India Tech Indexについて

インドの企業で構成されるS&P India BMIの構成銘柄の中から、インドの主要なテクノロジー企業（デジタル・テクノロジー、ソフトウェア、通信等）の値動きを捉えることを目指し、S&P Dow Jones Indices LLC.が構成銘柄および組入比率を決定の上、公表する株価指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

インドテック指数の推移

インドテック指数（円換算ベース）の推移
（2019年12月末～2024年12月末）



インドテック指数はS&P India Tech Index（ユーロ建て、円換算）、インド株式指数はNifty50 Index（現地通貨建て、円換算）のトータルリターンを使用。

インドテック指数は当ファンドのベンチマークの推移であり、当ファンドの実際のパフォーマンスではありません。

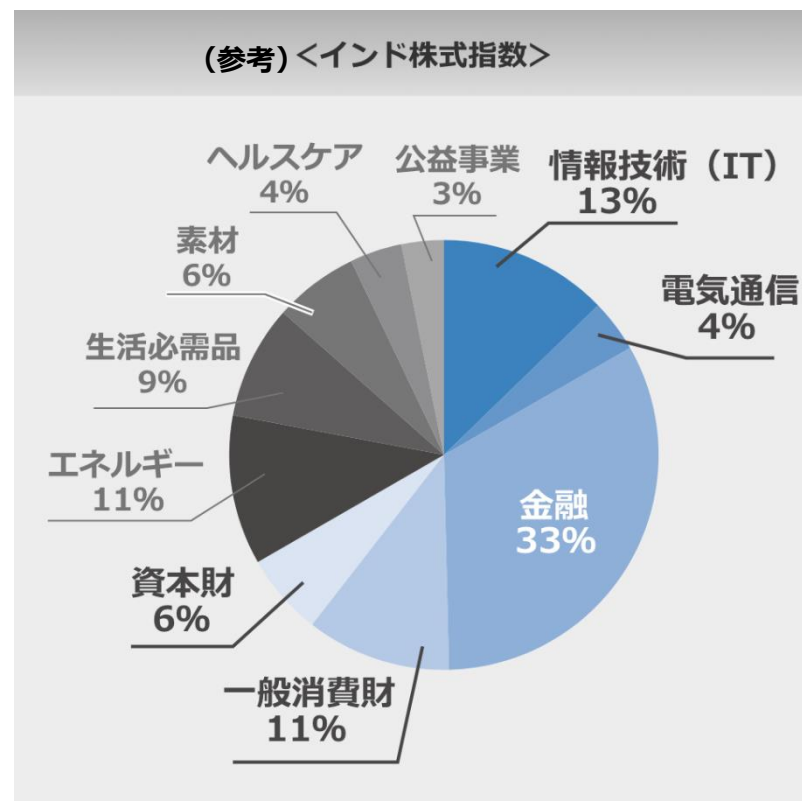
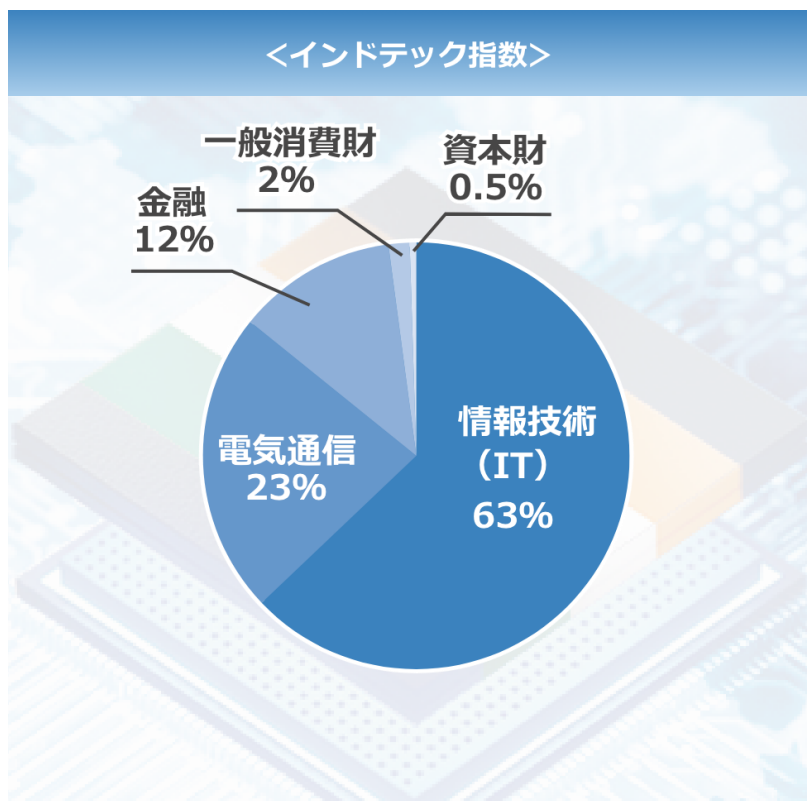
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インドテック指数の業種配分

- ▶ インドテック指数はIT、電気通信セクターを中心に、テック関連事業から主要な収益を獲得する企業で構成されます。
- ▶ インドテックの成長に効率的に投資することができます。

指数の業種配分
(2024年9月末)



インドテック指数はS&P India Tech Index、インド株式指数はNifty 50 Indexを使用。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドテック指数の構成銘柄例①

構成銘柄例①

HCLテクノロジー

- 世界60ヶ国に22万5千人以上*¹の従業員を擁するグローバル・テクノロジー企業
- 2024年、世界のIT企業上位10社の中で最も急成長しているITサービス・ブランド*²に選出

* 1 2023年3月時点

* 2 2024 Brand Finance Global 500 and IT Services Top 25 Report



【過去5年の株価推移】

(2019年10月末～2024年10月末)



ソフトウェア顧客
2万以上



イノベーション関連特許
2,000件以上



イノベーションラボ
世界に60超

記載の銘柄は2024年9月末時点における構成銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インドテック指数の構成銘柄例②



構成銘柄例②

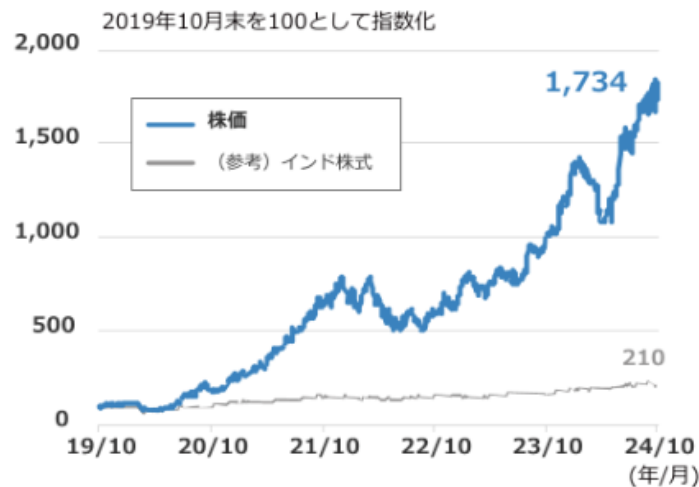
パーシステント・システムズ

- 世界19ヶ国に2万3千人以上の従業員を擁し*、企業の近代化を実現する世界規模のテクノロジーサービスを提供
- マイクロソフト、グーグル、IBMなど競争力の高い世界の企業との強固なパートナーシップを有する

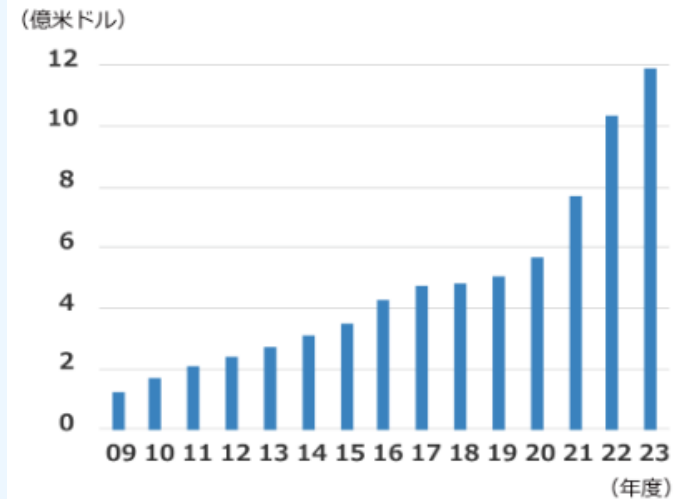
* 2024年10月時点



【過去5年の株価推移】
(2019年10月末～2024年10月末)



【当社の純利益の推移】
(2009年度～2023年度)



記載の銘柄は2024年9月末時点における構成銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

テック大国 インド

▶ 14億人のインド国民の生活に浸透するデジタル・テクノロジーは無限の可能性を秘めています。



インド政府目標 **2025年までにデジタル経済規模150兆円*¹を目指す!**
国民の生活基盤となる**インフラ整備にテック技術を活用**

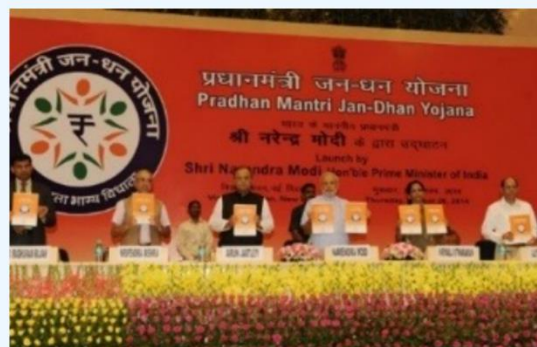
モディ首相 (写真出所: インド首相府)

1 インド版「マイナンバー」 アダール (アドハー)



顔写真・指紋・虹彩で個人を生体識別
銀行口座・年金・税金等にも活用

2 金融包摂イニシアティブ



貧困削減のため金融包摂を推進

3 インターネットの普及



アジア最安値*²の4Gネットワークが
国内中に整備され、利用者急速に拡大

(写真出所: インド首相府)

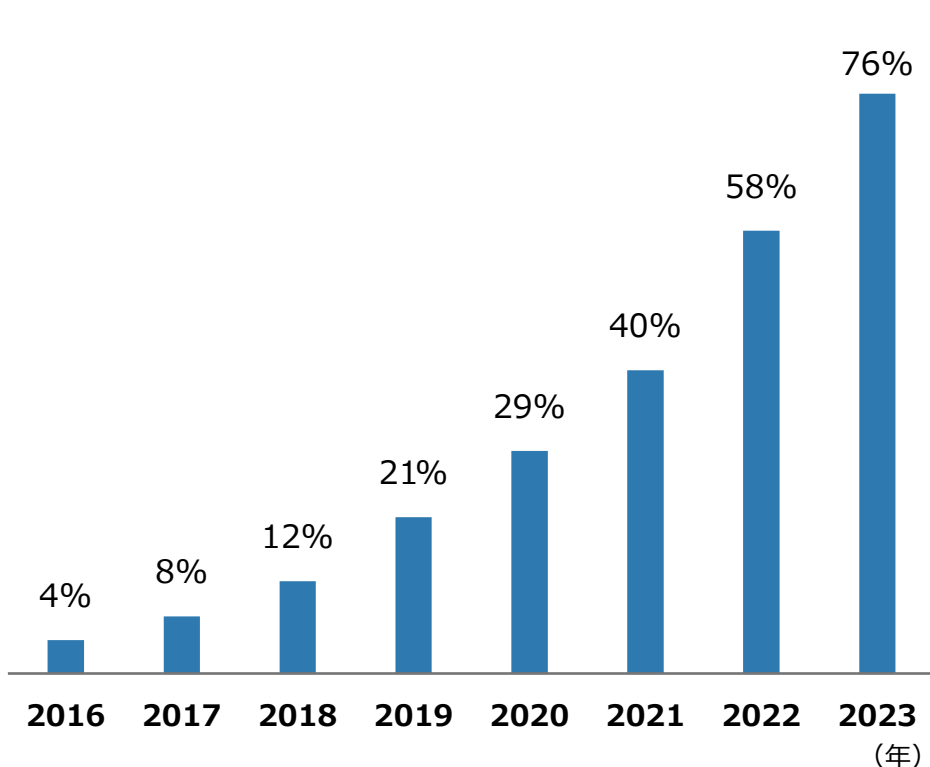
*1 2019年7月発表 1米ドル=152.33円 (2024年10月末時点) で換算 *2 2022年時点 出所: World Bank、NPCI、RBI、モルガン・スタンレー
当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。
HSBCアセットマネジメントはかかる予測、見通し、目標が未達の場合の責任を負うものではありません。

飛躍するインドテック市場①

- ▶ インドのデジタル経済はGDPの7割を超える規模まで急拡大しています。
- ▶ テクノロジーセクターの企業利益は、インド株式市場全体と比べても高い水準です。

【インドのデジタル経済規模（対GDP比）】

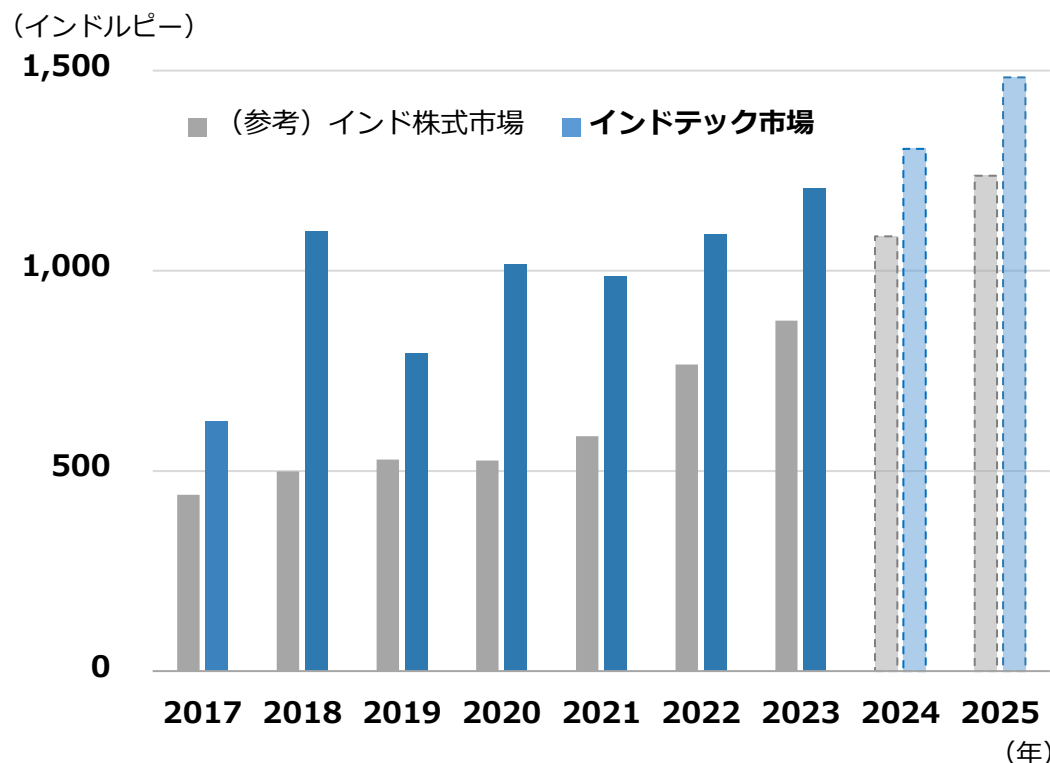
(2016年～2023年)



2023年10月現在、会計年度ベース
出所：モルガン・スタンレーのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

【インドテック市場の一株当たり利益の推移】

(2017年～2025年、2024年以降は予測*)



一株当たり利益 (EPS) = 当期利益 ÷ 発行株式数
一株に対し最終的な純利益がいくらあるかを示す。

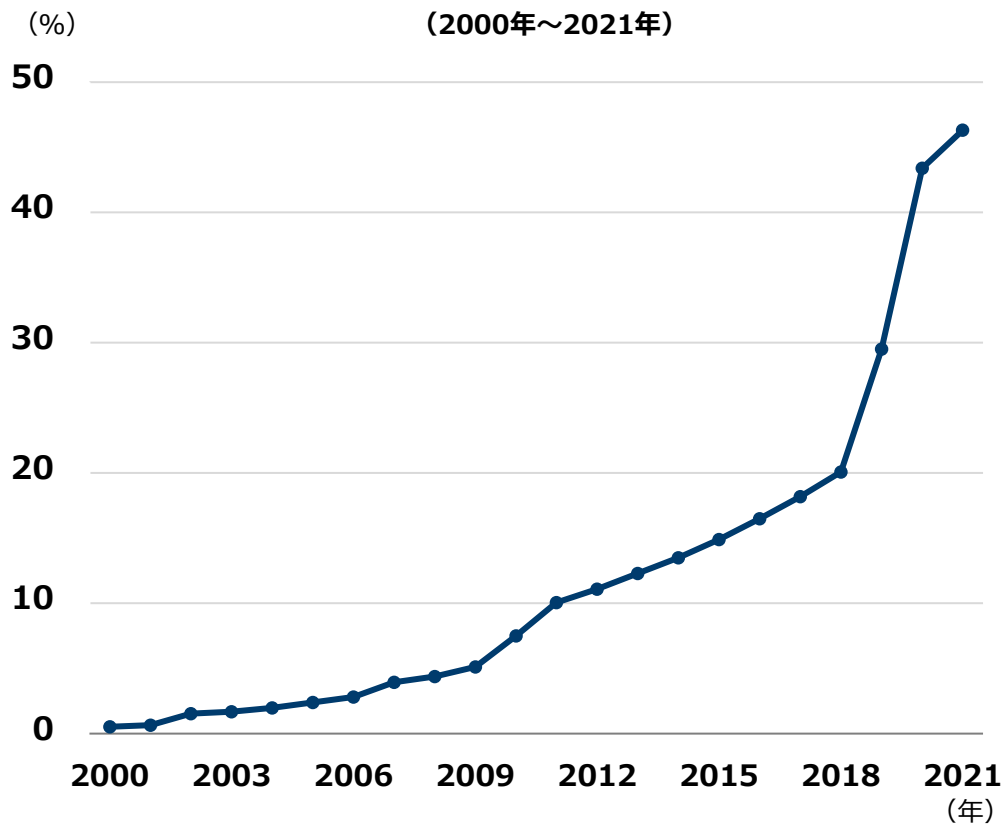
インドテック市場はNifty IT Index、インド株式市場はNifty 50 Indexを使用。
* 一株当たり利益の予測値は2024年10月23日時点のブルームバーグコンセンサス
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

飛躍するインドテック市場②

- ▶ インドにおけるスマートフォン利用者は推計10億人を超え、2040年までに15億人に達する見込みです。
- ▶ インターネットとスマートフォンの普及により、フィンテックを活用したオンライン決済が急拡大しています。

【インドのインターネット普及率の推移】

(2000年~2021年)

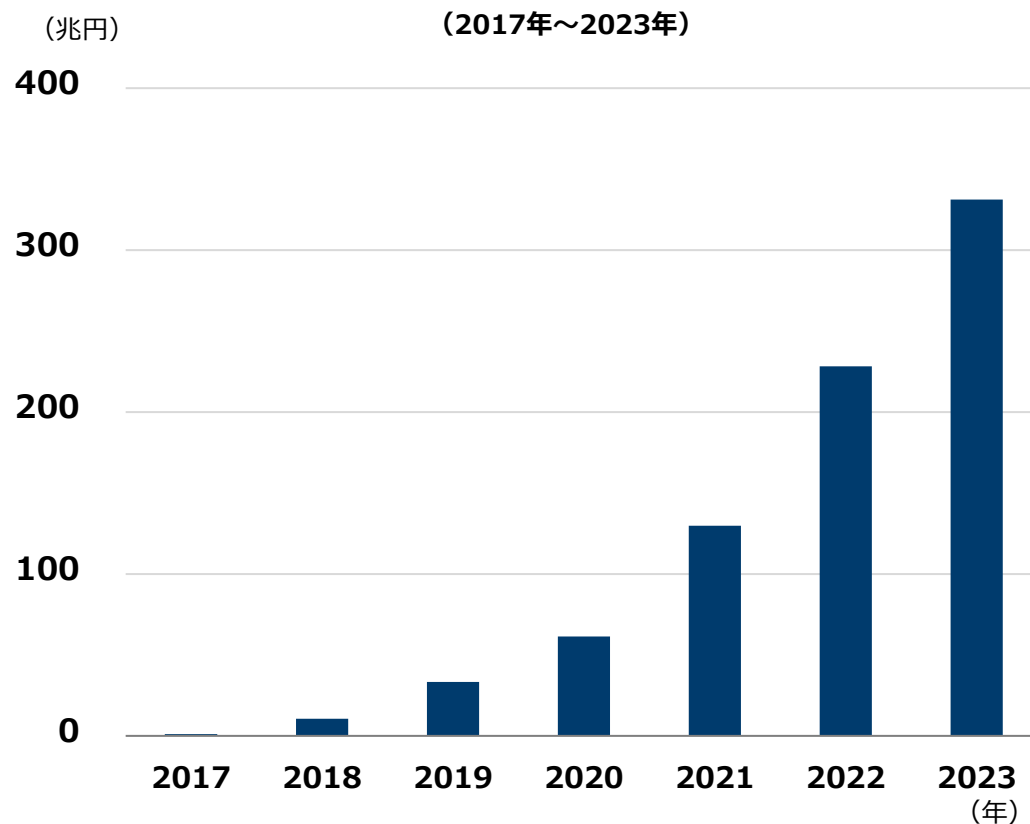


2024年6月28日時点

出所：StatistaのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

【インドのオンライン決済金額の推移】

(2017年~2023年)



インターネット決済システム (UPI) による決済金額

1インドルピー = 1.81円 (2024年10月末時点) で換算

出所：インド決済公社のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドテックで進む イノベーション

▶ インドテックの市場規模は2026年までに50兆円超*に拡大する見込みで、インド発のイノベーションが期待されます。

交通事情の改善に貢献する モビリティテック



交通渋滞の緩和

オープンロード
システムの導入



食糧問題を解決する アグリテック



農業生産性の
改善

AIやドローン
技術を活用



高度な医療へのアクセスを可能にする メディテック

医療の効率・
精度向上



ロボットを活用
した遠隔手術

農村部にまで浸透する フィンテック



キャッシュレス
の浸透

決済の利便性
向上



未来に投資する エドテック

モバイルアプリ
での学習



教育の機会
拡大・質向上

環境問題に挑戦する クリーンテック

都市の近代化



IoTによる
スマート
シティ構想

上記はインドテックの主な分野をイメージしたものであり、実際の投資先とは異なります。* 1米ドル=152.33円（2024年10月末時点）で換算

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド経済とインド株式市場



インドの長期国家目標



政権3期目を担うモディ首相のその眼には、**2027年までにGDP世界第3位***、**2047年までに先進国となることを目指す**インドの輝かしい未来が映っています。

(写真出所：インド首相府)

2047年
先進国へ

GDP 世界第3位*
GDP 5兆米ドル超*

2034年(予測)
**人口ボーナス
ピーク**

**インフラ投資
などの構造改革**

個人消費拡大

中間所得層の増加



2024年
モディ政権3期目

**インフラ・製造業・デジタル化
を柱に経済改革を継続**



2022年
コロナ関連規制
順次解除

2023年
中国を超え
人口世界第1位へ



2021年
大型インフラ投資計画
(ガティシャクティ) 発表

2019年
人口ボーナス期突入

税制改革
による
税収増加

法規制
の整備

不良債権
処理

2014年
デジタル・
インドア推進



2010年
個人番号制度
「アダール (アドハー)」開始

2014年
モディ政権1期目

**構造改革を優先し
成長に向けた土台作り**

2019年
モディ政権2期目

**インフラ投資を主軸に
飛躍的成長**

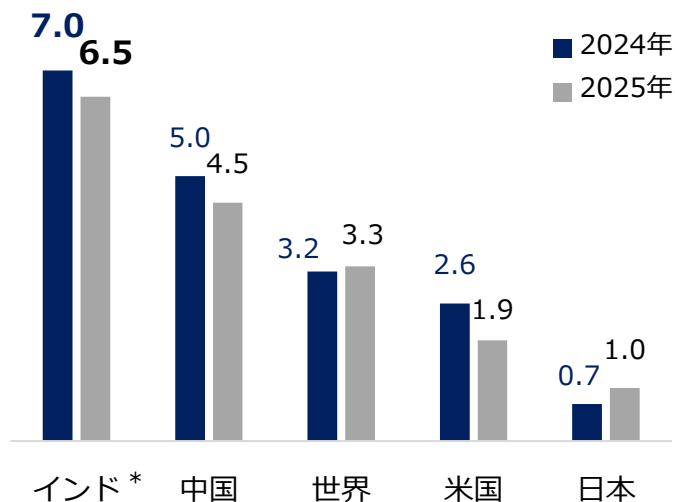
上記はイメージであり、実際のインフラ投資計画が上記のように進行するとは限りません。* IMFによる2027年の予測
出所：IMF World Economic Outlook Update (April 2024)、国連 World Population Prospects 2024のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インドの経済成長

- ▶ インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- ▶ 今後も持続的な成長が期待でき、2027年にはドイツと日本を抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較 (予測、%)

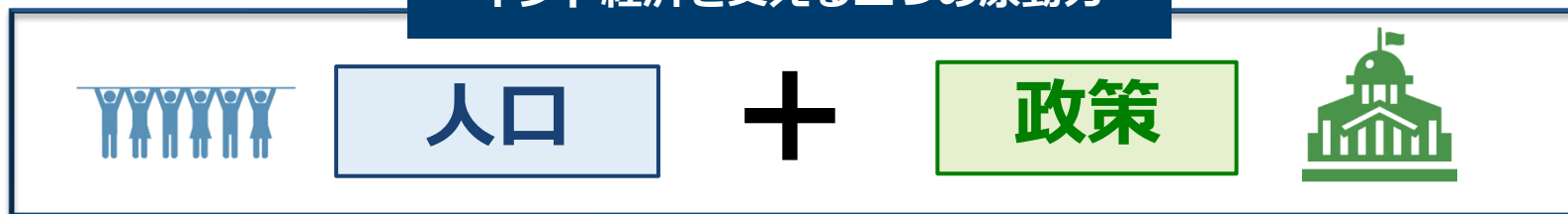


*インドの2024年は2024年4月～2025年3月、2025年は2025年4月～2026年3月の年度ベース

名目GDPランキング (兆米ドル)

	2023年	2027年 (予測)
1	米国 27.4	米国 32.3
2	中国 17.7	中国 22.3
3	ドイツ 4.5	インド 5.3
4	日本 4.2	ドイツ 5.1
5	インド 3.6	日本 4.6
6	英国 3.3	英国 4.1
7	フランス 3.0	フランス 3.4
8	イタリア 2.3	ブラジル 2.8
9	ブラジル 2.2	カナダ 2.6
10	カナダ 2.1	イタリア 2.5

インド経済を支える二つの原動力



出所：IMF World Economic Outlook Update (実質GDPはJuly 2024、名目GDPはApril 2024) のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

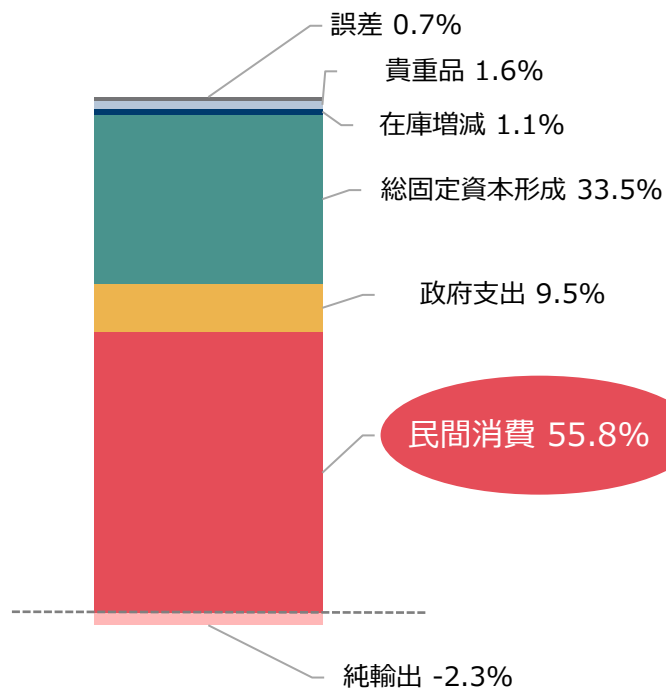
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インドの成長ドライバー

- インドのGDPに占める消費の割合は5割超と高く、内需主導となっています。
- インドの平均年齢は約28歳と主要国と比べて若く、経済成長に伴い中間所得層も増加しており、その豊富な労働力と拡大する消費が、さらなる経済成長のドライバーとなると考えられます。

消費は実質GDPの5割超

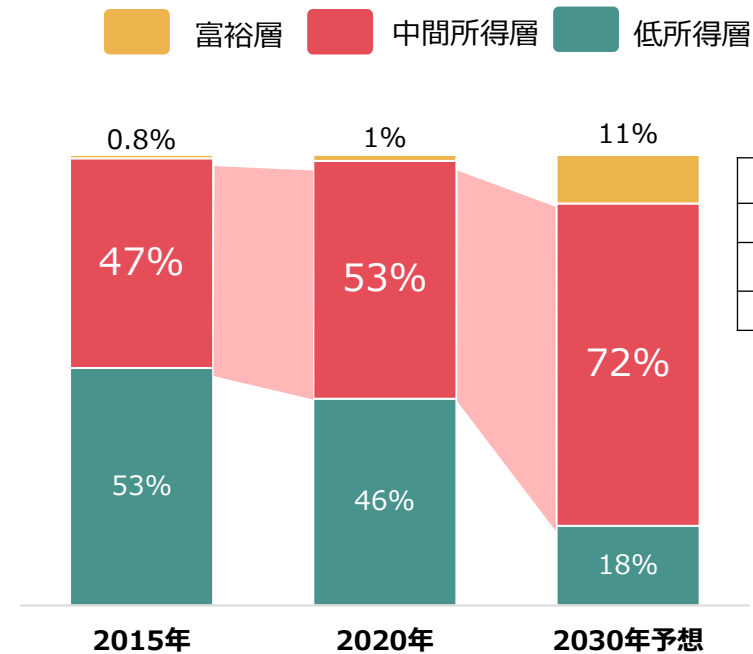
実質GDP内訳 (2023年度)



出所：インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

経済成長に伴い 中間所得層が増加

所得別世帯数の推移



	平均年齢
インド	28.1歳
米国	38.0歳
中国	39.1歳
日本	49.0歳

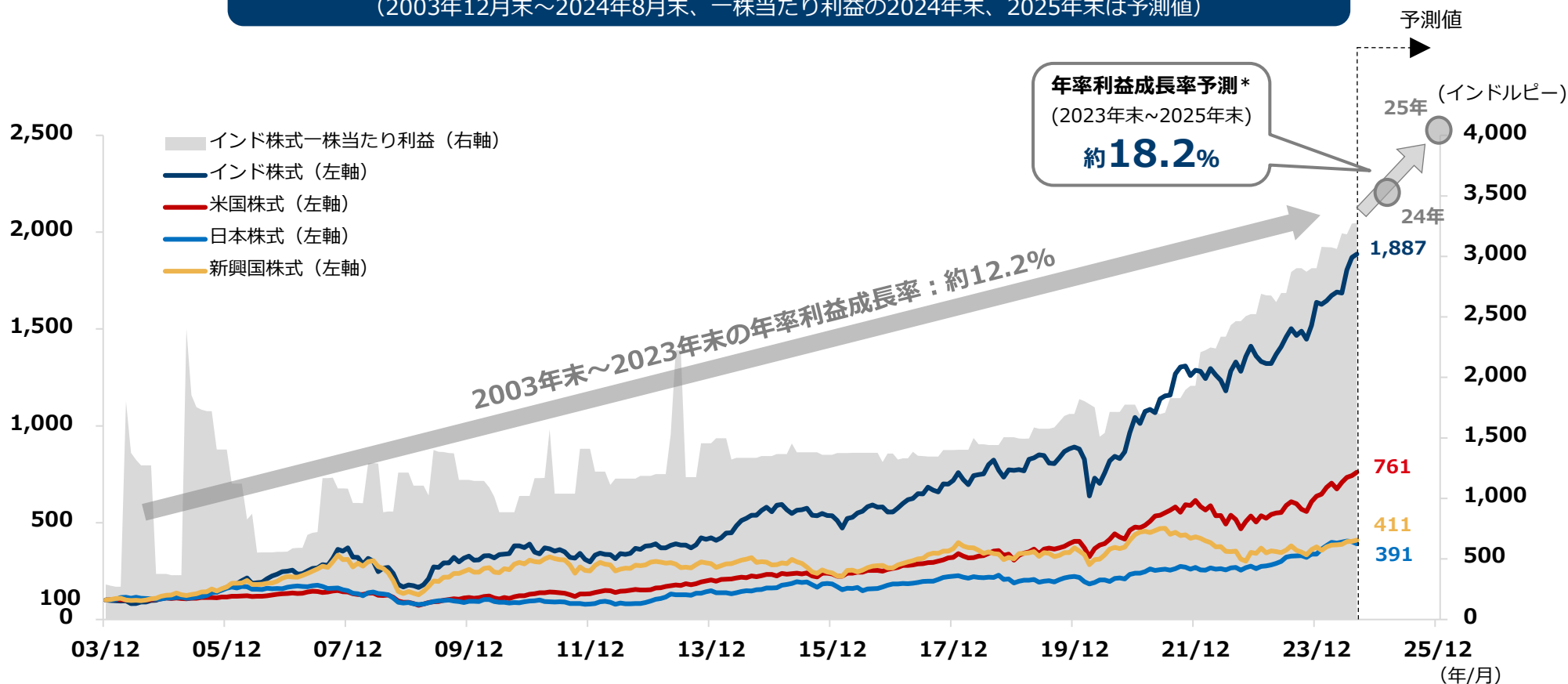
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※平均年齢は2024年7月1日時点の2023年推計

出所：JETRO、国連 World Population Prospects 2024のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド株式市場の長期推移

- ▶ 過去約20年のインド株式の累積リターンは約19倍となっており、約8倍の米国株式をはるかに上回る水準です。
- ▶ 2023年末から2025年末の年率利益成長率予測*は約18.2%と、過去約20年の成長率の約1.5倍へ加速する見込みであり、今後更なる増益が見込まれています。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
(2003年12月末～2024年8月末、一株当たり利益の2024年末、2025年末は予測値)



インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。

新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2003年12月末を100として指数化。

* 一株当たり利益の予測値は2024年9月6日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

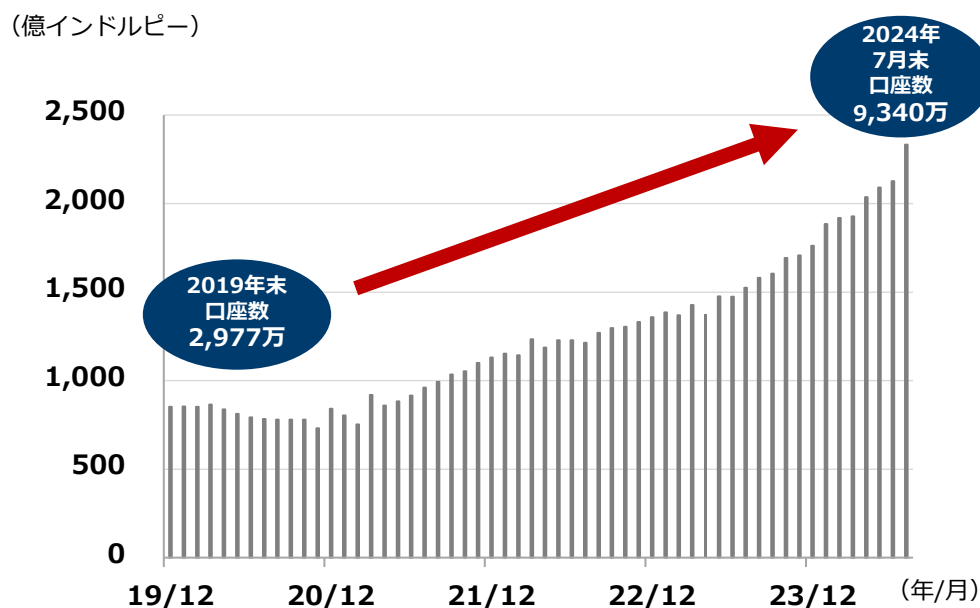
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド国内投資家の資金流入

- ▶ 近年、インド国民の所得増加に伴い、投信積立制度（SIP）を活用した国内個人投資家によるインド証券市場への資金流入が好調で、今後も増加していく見込みです。
- ▶ 国内機関投資家からの投資動向も、2023年半ばに一時的に下落したものの足元においては流入傾向にあり、インド株式市場を下支えしています。

インドの証券市場を支える 投信積立制度（SIP）

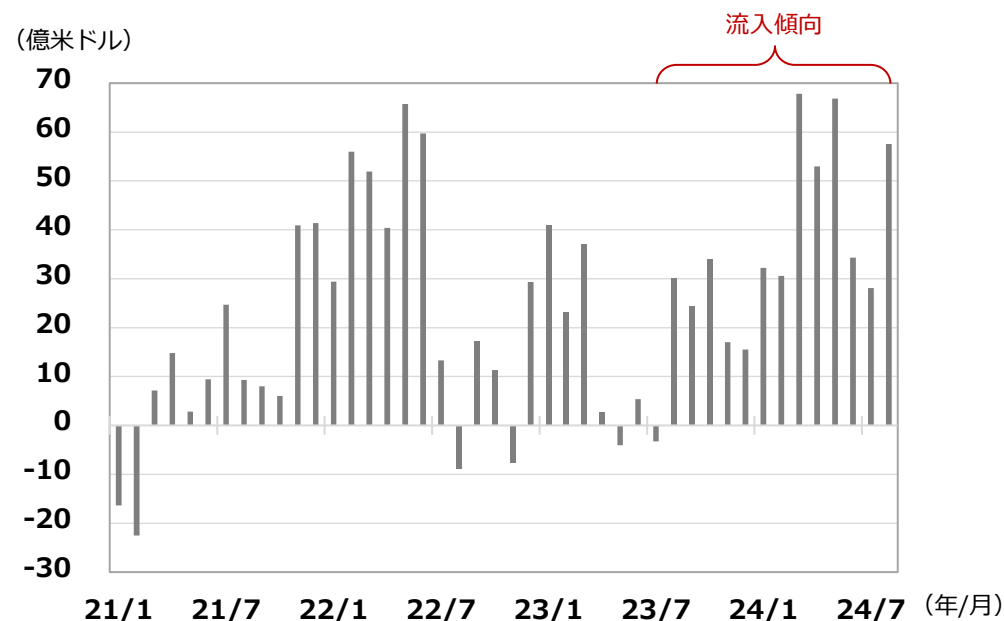
インドの投信積立への資金流入額の推移
(2019年12月～2024年7月)



出所：Association of Mutual Funds in IndiaのデータをもとにHSBCアセット
マネジメント株式会社が作成

機関投資家からの 資金流入も好調

国内機関投資家（DII）による資金流入額の推移
(2021年1月～2024年8月)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

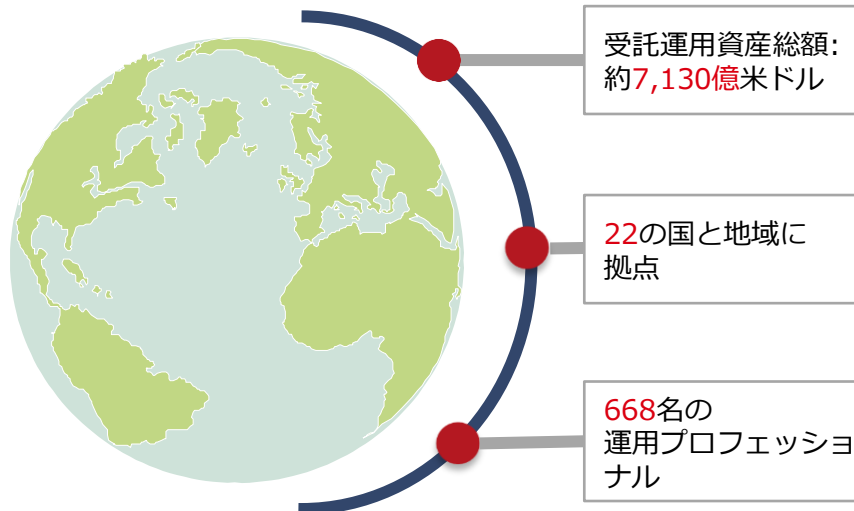
HSBCアセットマネジメント のご紹介

- HSBCアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるHSBCグループの資産運用部門の総称です。
- 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- HSBCアセットマネジメント株式会社は、HSBCアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、HSBCアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制



- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



HSBCグループは1865年に設立され*、その持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の60の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc *設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2024年6月末時点

HSBCがインドで選ばれる理由

- ◆ インド国内で**最大級の外資系金融機関**
- ◆ 1980年代に**インド国内ではじめてATMを設置**
- ◆ HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは、現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として**30年近い経験**を有する
- ◆ **2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収**。インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大



当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当ファンドは、特定の有価証券等への投資にかかるリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信 用 リ ス ク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流 動 性 リ ス ク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

<その他の留意点>

▶当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。▶他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。▶当ファンドは円換算したS&P India Tech Indexに概ね連動することをめざして運用を行いますが、当ファンドの基準価額の騰落率と対象指数の騰落率は一致するものではありません。この要因は、実際にマザーファンドへの投資を通じて投資をする上場投資信託証券（ETF）の値動きが当該インデックスの値動きと一致するものではないことに加え、信用リスクの顕在化等が起こるとETFが当該インデックスの騰落率に概ね連動しなくなる可能性があること、資金流出と実際にETFを売買するタイミングのずれ、ETFを日本時間で円換算することによる為替評価タイミングのずれ、ETFの売買・評価価格と当該インデックスとのずれ、売買コスト・信託報酬・監査報酬等の費用を当ファンドで負担すること等によるものです。また、当ファンドの投資効果が対象指数と連動することを保証するものではありません。▶インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ 委託会社、その他関係法人

お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 • ドイツ証券取引所XETRAの休場日 • インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所）の休場日 ※市場環境等の変化により、今後購入および換金の申込受付不可日が変更になる場合があります。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2024年12月18日）
繰上償還	マザーファンドの主要投資対象とする上場投資信託証券が存続しないこととなる場合または上場廃止になった場合に該当し、新たな投資対象証券を選定できない時には、繰上償還します。また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2025年12月15日
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	• 基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インドテック」の略称で掲載されます。 • 委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社 <照会先>

受託会社：株式会社SMB C信託銀行

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



当ファンドの費用

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、 3.30%（税抜3.00%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	年0.1265%（税抜年0.115%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.05%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.05%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.015%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券	年0.65%（上限）	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年0.7765%（税抜年0.765%） 程度	マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等〔純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。〕 ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はHSBCアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。